



2011年7月4日

## 倒産集計

## 信用交換所京都本社

11年上半期(1~6月)の繊維倒産

**件数は4年ぶりに増加するも、負債額は減少**

▼全国▲ 発生件数=282件 負債額=1048億8700万円

2011年上半期(1~6月)の全国繊維業者の倒産(負債額1000万円以上=整理・内整理含む)は282件で、前年同期比で12件(4.4%)増加したが、昨年に引き続き低水準となった。

負債額は1048億8700万円で、前年同期比330億8400万円(24.0%)減少した。負債額100億円以上の大型倒産は、既往の業績不振に加え、東日本大震災の発生による売上急減で破たんした㈱中三(青森市、百貨店、負債額114億7400万円)の1社のみ(前年同期3社)。その他10億円を超える倒産は、大浦㈱(宮崎県都城市、百貨店、同45億8000万円)、㈱サム&カンパニー(埼玉県川口市、紳士カジュアルウェアほか小売、同44億3600万円)、坂入商事㈱(茨城県結城市、呉服・和装品ほか小売、同41億300万円)と関連会社㈱ゆうしき(茨城県結城市、呉服卸、同40億7100万円)など21件が発生(前年は同17件)したものの、小規模倒産が大勢を占め、負債額は膨らまなかった。

08年秋の世界同時不況以降、苦戦続きだった百貨店・スーパーの衣料品不振も今年に入りやや復調気配を見せていたところ、3月11日に東日本大震災が発生。これにより、全国的に自粛ムードとなり消費意欲が大幅に抑制された。被災地はもとより、原発問題で計画停電に追い込まれた首都圏などは企業活動に大きな影響を受け、業績低下に陥っている企業も少なくない。繊維業界も軽衣料を除き動きが鈍く、小売段階での苦戦が続き、価格帯の上昇する下半期に不安を残している。

ただ、被災企業に対する不渡り扱いの猶予や金融機関によるリスク、震災関連の特別保証制度などの対応策が奏功したとみられ、倒産が多発する事態に陥ることはなく、震災後も小康状態を保っている。しかしながら、先行きの不透明感は否めず、景気低迷で企業体力は低下しており、デリバティブ問題を抱えている企業もあることなどから予断を許さない状況にある。

業種別では「小売商」が91件で最も多く32.3%を占め、次いで「紳士・婦人・子供服・被服製造卸」73件(25.9%)、「ニット製品・洋品雑貨製造卸」46件(16.3%)となり、この3業種で全体の7割超を占めた。以下、「織物製造」17件、「その他」15件、「織物卸」13件、「寝具・インテリア製品製造卸」11件、「染色整理・特殊加工」8件、「呉服・和装製品製造卸」6件、「商社及び貿易」「糸および原料商」がそれぞれ1件となった。

原因別では「業績ジリ貧」が214件で全体の75.9%を占め、次いで「業況急変」43件、「資金力薄弱」12件、「過剰投資」5件、「融手連鎖」「信用度薄弱」各3件、「貸し倒れ損失」2件となった。

▼京都▲ 発生件数=10件(前年上半期11件) 負債額=13億9600万円  
(前年上半期11億7900万円)

▼滋賀▲ 発生件数=1件(前年上半期1件) 負債額=1億2600万円  
(前年上半期1億4000万円)